

《書 評》

小幡道昭 著

『マルクス経済学方法論批判』

——変容論的アプローチ——

2012年12月 御茶の水書房刊 viii+274+7ページ

1. 本書の目標と構成

本書は、戦後日本のマルクス経済学のなかできわめて積極的な役割を果たしてきた宇野経済学に対する宇野学派の重要な担い手の一人であった著者による内在的批判の書である。

周知のように、宇野弘蔵は、マルクス『資本論』に凝縮されている経済理論を方法論的に三つのレベル(段階)、すなわち原理論、段階論、現状分析に分解して再解釈を試みた。ここにおいて、原理論とは、19世紀中葉の英国資本主義が示していたような純粋化傾向を論理的に極限にまで追求し、景気循環を繰り返しつつ、あたかも永遠に継続するかのような資本主義像を記述したものであり、段階論とは、資本主義の歴史的発展段階を発生期の重商主義段階、確立期の自由主義段階、没落期あるいは爛熟期の帝国主義段階に分け、それぞれの段階の基軸産業(羊毛工業・綿工業・鉄鋼業)と主導的経済政策(重商主義政策・自由主義政策・帝国主義政策)と支配的資本(商人資本・産業資本・金融資本)を抽出して、併せて各国資本主義の類型的相違をも明らかにするものである。経済学の最終目標である現状分析は、原理論と段階論を明示的ないし黙示的基準とすることによって初めて科学的な成果となりうる。これが、評者の理解する限りでの宇野経済学のアウトラインである。

このような方法論にもとづいて、宇野経済学は、三段階の各レベルで多くの成果を生み出し、豊富な人脈を形成してきた。同時に、宇野経済学が一方ではより精緻化し、他方では現状分析への適用範囲を拡大させるとともに、宇野経済学が内包していた根本的な問題点も明らかになってきた。すなわち、経済学原理論は、19世紀中葉の資本主義の純粋化傾向を論理的に

徹底することによってのみ、いいかえれば、19世紀末以降、21世紀に及ぶ資本主義の現実的発展を無視することによって得られるのであろうか。原理論と段階論との関係も必ずしも明瞭とはいえない。両者はともに現状分析のなんらかの基準となることに意味があるのだが、原理論が段階論の基準になり、段階論が現状分析の基準になるというように累層的な関係にあるのか、あるいは原理論と段階論とが並列的に現状分析の基準になるのか。そして宇野は、第一次世界大戦中にロシアが資本主義世界から離脱して社会主義への道を歩み始めたことを重視し、第一次世界大戦以降の資本主義は社会主義への過渡期であって、現状分析としての世界経済論の対象にはなりうるが、あらたな段階を形成するものではないと主張した。この過渡期論は、20世紀末のソ連型社会主義の崩壊によって覆されたようにみえる。

これらの問題を解決し、著者による新たな資本主義の原理像を提示し、資本主義の現局面を特徴づけるグローバリズムを「新たな資本主義の勃興」として把握するのが、本書である。

まず、本書の内容構成を示しておくことにしよう。

第I部 段階論批判

第一章 グローバリズムと原理論

第二章 新たな資本主義の勃興

第II部 類型論批判

第三章 原理論における外的条件の処理方法

第四章 原理論の適用方法と展開方法

第III部 純粋資本主義批判

第五章 資本主義の多様性と原理論の一般性

第六章 純化傾向と体系的純化

第七章 原理論における二つの展開方法

一土地所有の原理的把握

第八章 純粋資本主義批判

第九章 不純化と多様化

上記の構成において、第I部は、20世紀末以降のグローバリズムは、中国、インド等新興諸国の大規模な資本主義化を含む世界的な地殻変動で、社会主義への過渡期としてはもとより、帝国主義段階の延長線上

では把えきれず、宇野経済学の段階論に根本的な反省を迫るものであることを主張したものであり、第Ⅱ部は、宇野経済学原理論の演繹性を一層強化して、原理論としては不要な部分を「ブラック・ボックス」として外に押し出し、対照的に段階論を類型論として拡充しようとしている山口重克氏の議論を批評して、資本主義の多様性と変容を内在的に解明できるような原理論を構築すべきことを主張したものである。第Ⅲ部は、内容的にも分量的にも、本書の主要部分をなすものであって、宇野経済学原理論の根底にある純粋資本主義論（とくに小原理論主義）の自閉性と現実適用不可能性を批判し、現代資本主義の分析基準になりうるような資本主義の原理像、すなわち、非市場的外的条件を受けとめる「開口部」を複数個備え、その外的条件の変化が関連する領域に波及効果を与え、全体として変容する資本主義像を提示したものである。

なお、本書のタイトルおよび各部章のタイトルに頻用されている「批判」について、著者が「はじめに」で、次のように言っていることに留意しておこう。「ここで『批判』というのは、対象を全面的に否定し拒絶するという意味ではない。だから、『批判』に対して『反批判』や『擁護』を期待するものではない。もっと穏やかに『研究』といっておけばすむことかもしれない。ただ、『批判』といったのは、人間の社会を扱う学問につきまとう、ある種の権威主義を払拭しなかったからにすぎない」（vi～viiページ）。

## 2. 本書の理論的貢献

経済学界に対する本書の第一の貢献は、宇野経済学原理論の根本をなす純粋資本主義論を綿密かつ周到に批判したことである。著者によれば、宇野における純粋資本主義の想定は、一方では現実的・歴史的契機、他方では論理的・演繹的契機という二重の契機によって支えられていたという。すなわち「要するに宇野の方法は、一方で現実の資本主義の歴史的な発展傾向を根拠にしながら、他方で現実には存在しない純粋な状態を想定するという、屈折した関係を含んでいる。その結果、『純粋な資本主義』という想定も、純化傾向と上向法という二重の契機によって支えられるかたちになっているのである。そして、この両者をどのように関連づけて捉えるかによって、原理論に対する考え方にも根本的な分岐が生じざるをえないことになる」（151ページ）。

原理論に対する考え方に生ずる根本的な分岐とは

何か。著者は、その分岐を「小原理論主義」と「大原理論主義」との対立として説明している。小原理論主義とは、資本主義の発展とともに非商品経済的な不純物が除去されていくという歴史的な純粋化傾向に基礎を置き、たとえば窮乏化のような資本の論理から必然的には説けない現象は上向法によって排除して、自由主義段階の資本主義とも距離のあるミニ純粋資本主義を描くという考え方である。他方、大原理論主義とは、資本主義の発展とともに新たに生じてくるたとえば株式資本のような現象を不純化とみなすのではなく、商品経済的に説明可能であるかぎり新たな現象の出現も純粋化傾向とみなして演繹的に説明し、資本主義の“どこにでも存在しうる”側面を抽象的に内包したメガ純粋資本主義像を描く考え方である。小原理論主義は歴史的純粋化傾向に第一義的意義を置き、大原理論主義は歴史的発展傾向から生ずる新現象の演繹的説明に第一義的意義を置く。「小原理論主義は現実と切断された世界にますます自閉する傾向を強める。大原理論主義はこのような閉塞から理論を解放し、抽象的なかたちで現実の資本主義の一面に妥当する原理像を再構築することで、原理論の現実の諸現象に対する直接適用への途を拓く役割をはたしうるものであった。しかし、それは同時にまた、資本主義の多様性に関しては、それぞれの時代や地域に独自の個性を具えた資本主義が存在するという平板な相対主義で整理するという犠牲を伴う」（155ページ）。

このように純粋資本主義論は小原理論主義と大原理論主義というかたちをとる以外にありえないが、前者は自閉的になって現実適用性を喪失し、後者は超演繹主義に陥ってやはり現実的適用性を喪失する。現実分析の基準であるべき経済学原理論の根本に純粋資本主義論の存在する余地はないことになる。比喩を用いることには不正確さがつきまとうことを考慮に入れたうえで敢えていえば、純粋資本主義は、新古典派経済学の一般均衡に相当するもののように思われる。評者は、もとより新古典派経済学に同意するものではないが、一般均衡は、現実がどうであれそれに向かって収斂しようとする傾向をもつとされる点に意味がある。それに対して宇野経済学原理論における純粋資本主義は、現実資本主義の収斂点になるわけではなく、現実との乖離を計測する物尺（ものさし）にすぎない。現実資本主義の不純度を示す基準にすぎない純粋資本主義に分析用具としての価値を見出すことは困難であろう。

しかし、前述のとおり、著者のいう「批判」はたんなる否定や拒絶ではない。著者は、純粋資本主義論批判にもとづいて、「変容論的アプローチ」ともいえるべき新たな経済学原理論を提示しているのであって、これが、本書の第二の理論的貢献をなす。

著者が「はしがき」に記しているように、経済学は、本来「歴史を理論的に解明する」科学にはかならない。したがって、経済的史実をいくら積み上げても、経済学にはならないし、一時期の現実経済の一面を抽象して数学モデル化しても、経済学とはいえない。

宇野経済学のいわゆる三段階論は、資本主義の歴史を理論化するための有力な試みの一つであったが、その原理論および発展段階論の根本概念をなす純粋資本主義論に重大な難点が存在する以上、純粋資本主義論に依存することなく、また史実を外挿することによってでもなく、資本主義の多様性と変容を理論的に解明することが要請される。この困難な課題を果たそうとした試みが、著者の「変容論的アプローチ」（以下、変容論的原理論と呼ぶ）なのである。

宇野原理論に対する変容論的原理論の特徴は、次の諸点にある。(1) 資本主義の原理像のなかには、非市場的外的条件を受けとめる開口部が複数個あり、開口部を通じて流入する外的条件が関連領域に波及効果を与え、資本主義像の変容と多様性をもたらす。例えば、価値形態論は1種類の一般的等価物、すなわち商品貨幣が出現する必然性を明らかにするが、「商品価値から導出される商品貨幣は、物品貨幣と信用貨幣とを等位なものとして内包している」（225ページ）。物品（金属）貨幣と信用貨幣（不換銀行券を含む）のどちらが現実化するかの分岐は、その時々々の貨幣取扱に関わる流通費用や貨幣価値表示の安定性に依存する。この問題の重要性の認識には、部分的金属貨幣制度（ブレンツェン体制）から全面的信用貨幣制度（現行IMF体制）への移行が現代資本主義像をいかに変容させたかを想起すれば十分であろう。(2) 従来の資本主義の原理像は、明示的あるいは黙示的に資本主義の起源は英国産業革命とそれに伴う大工業の勃興にあり、それが「資本の文明化作用」を通じて諸外国の資本主義化をもたらしたという単一起源説に立っていたのに対し、変容論的原理論は、多重起源説を採用。「後発資本主義が、先発資本主義の影響を受けながら、独自の内的営力で台頭し、その反作用で先行する『状態』も新たな『状態』に遷移する。資本主義は、こうして

異なる国・地域で、独自の契機を伴って異なる時代に群発し段階的に発展する」（53ページ）。著者は、多重起源説に立って、資本主義が異なる国・地域において、それぞれ独自の内的営力によって発生したとみない限り、多様性やダイナミズムを把握できないとしている。(3) 単一性・完結性・不変性を脱却した変容論的原理論は、原理論的要因と段階論的要因とを分離不可能なものとして、両者を統合した理論であり、現実分析に直接適用可能なものとなる。

### 3. 本書をめぐる論点

宇野経済学は、世界的にみても、もっとも非教条主義的で独創的なマルクス経済学であり、方法論的三段階論を中心としてきわめて強固に構成されている。しかし、その原理論・段階論とそれらにもとづく現状分析の間にはかなりの距離があることも、否めないところであった。本書は、宇野経済学の強固な岩盤を掘削し、原理論と段階論とを変容論的原理論として統合し、現状分析への直接適用可能性を主張したのだから、宇野経済学のコペルニクス的転回を試みたといっても過言ではあるまい。しかし、その企図が壮大であるだけに、理解に困難な点や一層深く説明して欲しい点も少なくない。ここではそれらの疑問点のうちの二点だけを提示して、著者のご教示を得たいと思う。

第一は、著者の構想の発端になった20世紀末グローバリズムに関してである。著者によれば、このグローバリズムの決定的意義は、中国とインドをはじめとする東アジアから南アジアにかけての新たな資本主義の勃興にあった。ちょうど19世紀末の米国やドイツの大工業国化が世界経済の地殻変動をもたらしたように、帝国主義の時代を出現させたように、20世紀末の中国などアジア諸国の台頭が、他の波及効果を伴いつつグローバリズムという新たな地殻変動をもたらしたというわけである。

著者は、20世紀末以降のグローバリズムについて、旧来の帝国主義との延長か断絶か、資本主義の収斂か多様化か、という観点から4つの理論的スタンスがありうるとして、自らは断絶・多様化説をとっていることを明らかにしている（第1章参照）。ここから段階論批判や多重起源論が出てきたのであろう。

評者も、断絶・多様化説にくみする者ではあるが、断絶の内容に関する理解が著者とはやや違っているように思われる。評者によれば、第2次世界大戦後の資本主義（国家独占資本主義ないし国家福祉資本主

義)がグローバル資本主義(著者のいうグローバルイズム)に変容する過渡期となったのが1970年代であって、そこではブレトンウッズ体制の崩壊に伴う経済の金融化、二度の石油危機(オイル・マネーの第三世界への拡散を含む)、省エネ・省力に対応するためのME革命(のちのICT革命)、重厚長大の素材産業から軽薄短小の情報関連産業への基軸の交替、高インフレ・高福祉抑制のための新自由主義の勃興等の変容の群生があった(拙著『グローバル資本主義と日本経済』2009年、参照)。評者は、主として先進諸国で始まった変容が、金融・貿易・資本移動・技術移転等のルートを通じてアジア諸国に作用し、21世紀になると主客転倒して、むしろ新興諸国が世界経済を牽引する事態になっているのが現状ではないかとみるのであるが、このような見方は依然として単一起源説で、先進国中心視点に立っているのかも知れない。

第二は、著者の変容論的原理論における「開口部」に関してである。資本主義の原理を明らかにする原理論で、資本主義の変容を説くことには相当の困難を伴うのであるが、その困難を回避する重要な装置が開口部である。著者は、これを次のように説明している。「原理論は、変容を説明するための一般的な枠組みを与えるべきものなのである。このような原理論は、たとえば利得追求に専念する主体の存在といった、所期の『内的条件』を前提に演繹的に構成される体系の内部に、それだけではきまらない分岐点を複数内包するかたちになる。このような分岐点を《開口部》とよぶとすれば、この開口部にそれぞれ外部から条件が作用

し、それが分岐の方向を決めることになる。こうした分岐が絡み合っ『段階』という一つの状態が生みだされると考えられるわけである」(58ページ)。

この説明は、かなり難解である。「利得追求に専念する主体」を前提に「演繹的に構成される体系」とはまさに純粋資本主義像ではないのか。宇野の純粋資本主義像との違いは、内部に分岐点=開口部を複数内包している点にあるが、その開口部が恣意的ではなく客観的・普遍的に設定されている限り、開口部を外的条件で埋めないままの原理像は、単一性・完結性・不変性の点で一種の純粋資本主義にほかならない。開口部を外的条件で埋めて、分岐の方向を定めれば、純粋資本主義像ではなくなるが、うえに引用したように『『段階』という一つの状態』になるのである。結局、開口部を埋めないままの原理像は純粋資本主義で、開口部を埋めたものは、「段階」資本主義になるのだとすれば、この変容論的原理論がどれほど宇野経済学を超克しえているのかが問われることになる。

もちろん、開口部を外的条件で埋めないままの原理像があるとしたのは評者の勝手な思い込みで、資本主義の多重起源説に立つ著者は、資本主義の原理像自体も多様で、変容するものとして把握しているのかも知れない。この点に関して評者の誤解釈があったとすれば、著者のご寛恕を乞うほかない。

〔鶴田 満彦〕

書評執筆者

鶴田 満彦 中央大学名誉教授